

日本バングラデシュ協会の皆様へ

■目次

\*目次の見出しをクリックして頂ければ、直ちに本文に移ります。

■1) 巻頭言:『50年間の成果を総括して、将来の持続的な発展を望む』

理事 伊藤隆史

■2) 会員寄稿:『地下水ヒ素汚染問題の抜本的解決の糸口《社会開発の歪みとして生じたヒ素問題》』  
—NGO/NPO シリーズ(本号よりスタート。原則3ヶ月毎に掲載の予定)—

特定非営利活動法人アジア砒素ネットワーク 理事  
会員 石山民子

■3) 寄稿:『日本におけるタゴール紹介とその歴史』

青山学院大学文学研究科 日本文学・日本語専攻博士後期課程  
新田杏奈

■4) 理事寄稿:『中西嘉宏「ロヒンギャ危機—『民族浄化』の真相」(中公新書 2021)の書評』

聖心女子大学教授  
副会長 大橋正明

■5) 理事連載:『バングラデシュの独立に寄り添う(1971年9月):

国際社会の駆引きに揺れる東パキスタン問題』

—バングラデシュ独立・国交50周年記念シリーズ No.15—

理事 太田清和

■6) イベント、講演会の案内

■7) 『事務連絡』

■1) 巻頭言:『50年間の成果を総括して、将来の持続的な発展を望む』

理事 伊藤隆史

まえがき

50年間の時間的経過をそのままに振り返り、「50年前のバングラデシュ」をドキュメンタリーとして伝える「メルマガ8月特集号」は、1971年8月の様子を鮮明に伝えています。筆者は、その15年後の1986年から2008年の期間の内、約10年間をバングラデシュに滞在し、多くの友人から1971年のことを聞きました。それら全ての情報が、国内にいたバングラデシュ人が、国内から見ていた独立の戦いの様子でした。特集号に書かれた多くの情報は、外国人が見た独立戦争の様子やそれに対応する国際情勢です。この両面からの情報をつなぎ合わせるとパズルを組み合わせた感覚で、情報が筆者の中で立体的に投影されます。

1. 過去50年間のバングラデシュ

50年前の1971年8月当時、ムジブル・ラーマン・アワミ連盟党首(独立後に首相)は、「国家反逆罪」で秘密特別軍事法廷が行われていました。(8月11日開廷)。正に独立戦争勃発前夜3月25日に西パキスタン軍に逮捕され、西パキスタンに連行された後、行方が分かりませんでした。西パキスタン軍により軍事法廷の開始が発表されました。

たびたび逮捕されたムジブルは「連中は私を殺すだろう。でも私は気にしない。私の死後に民衆は解放されるだろう。」と言っていたとのこと。1971年の悲惨な戦争で12月について独立を果たしました。

独立後、ムジブルが暗殺され ジアウル、エルシャドの軍事政権時代を経て1990年代に民政移管を果たしました。筆者

が滞在していた時も「外出禁止令」、「戒厳令」等があり、騒乱は感じていましたが、詳細は認識していませんでした。流動の時に滞在していた経験が、メルマガ特集号の歴史的証拠資料により個人的に再認識をした次第です。

## 2. 独立 70 年後(2041 年)のバングラデシュ

今後バングラデシュは Least Developed Countries (LDC)の卒業を確定して、その先に先進 20 ヶ国入りを達成できるかです。国連開発計画委員会 (CDP) により 2018 年 3 月に LDC 卒業の条件を達成したとの発表がなされ、その後各種の確定の為のパラメータの調査、認定などが行われた上で最速 2024 年に国連による確定宣言がなされるようです。

又、バングラデシュ政府発表のターゲットとして 2041 年(独立 70 周年時)迄に先進国入りを果たしたいと考えているようです。楽観的に観測をするならば、強い指導者がいて、個人のみ利益を追求する傾向から脱却して、独立戦争当時の困難を克服した時の辛い時のことを考え、努力すれば、十分に可能と言えるでしょう。現在、バングラデシュの国内総生産は 3,025 億 USD で世界 42 位です。(エレミニスト掲載の 2020 年値 <https://elemminist.com/article/1108>)

現在、これの倍を創出しても 20 位以内に到達しません。他国も年々発展しますので、20 ヶ国以内の GDP に到達するには、ハードルは高いようです。同時に他国に援助してもらおうのではなく先進国には先進国としての相応の義務も発生してきますので中心国と先進国との差は思ったより大きいものようです。

## 3. 独立 100 年後(2071 年)のバングラデシュ: 人口ボーナスが導く世界

バングラデシュには、人的資源は充分にあります。それらの人たちが有用に育てて有効活用できるような積極果敢な教育を確立、徹底し、底辺層を底上げすることが必須です。

バングラデシュは独立時期が、ASEAN 諸国の独立(1945 年~1960 年独立)より遅れたことにより、現在においては、人口ボーナス期の享受が優位になっています。経済の長期予測をする際に人口ボーナス期の移行の予測により、生産に寄与する年齢構成が総人口に占める割合で示されます。老年化指数の数値も、将来を予測するものとして経済を論じる方面の方には重要なファクターとして使われているようです。

年齢構成を考える場合、(1)15 歳未満、(2)15 歳以上 65 歳未満、(3)65 歳以上(4)総人口、の 4 つになります。(2)を生産年齢と言って総人口との比率が上昇時期は、「人口ボーナス期間」というようです。その期間は、産業が拡大してもそれに応じた労働力が賄え、産業が拡大することに貢献、支えることになります。「人口ボーナス期」の定義はいろいろあるもののバングラデシュでは、この「人口ボーナス期」が先進国入りを見込んでいる建国 70 周年時にその頂点になりそうで、大躍進するチャンスかもしれません。

(ジェトロ・エリアレポート 2015 年 3 月号:

[https://www.jetro.go.jp/ext\\_images/jfile/report/07001938/07001938.pdf](https://www.jetro.go.jp/ext_images/jfile/report/07001938/07001938.pdf)) つまり独立 70 年後から 100 年後が、天から与えられたチャレンジの成果が顕れる期間だと思います。

日本は、高度成長期からバブルがはじけるまで、この人口ボーナスを享受し日本人の勤勉さ、努力によってジャパン・アズ・ナンバーワンと言わしめるまでに発展しました。現在では老年人口指数(上述の(3)と(2)の比率)が先進国でも特に高く、今後は如何にサステナブルな状態を維持するか、発展の縮小を如何に減らすかです。

少子高齢化が進む日本と、バングラデシュとはかなり状況が違います。

## まとめ

バングラデシュは、このような人口構成に恵まれているだけに、これを背景にして今後の国づくりをしていけば、バングラデシュには更に発展していく夢があります。バングラデシュ国民が如何に国を愛するか、個人の利益よりも国の発展を考え努力し、将来のことを考えていくかで、繁栄ある将来があると思います。バングラデシュの一端の仕事をしてきた者として切に望みます。

**■2) 会員寄稿：『地下水ヒ素汚染問題の抜本的解決の糸口****《一社会開発の歪みとして生じたヒ素問題》』****ーNGO/NPO シリーズ(本号よりスタート。原則として3ヶ月毎に掲載の予定)ー****特定非営利活動法人アジア砒素ネットワーク 理事****会員 石山民子****はじめに アジア砒素ネットワークの由来(宮崎からバングラデシュへ)**

アジア砒素ネットワークは、1970年代から宮崎県の土呂久(とろく)鉱山・松尾鉱山周辺のヒ素鉱害の患者の闘いを支援した市民の運動に原点を持つ。1990年に裁判が最高裁で和解に終わったが、ちょうどその頃、アジアの国々で飲料用や農業用に使用される地下水が、ヒ素に汚染され健康問題となっていることが伝わってきた。そこで自分達が培ってきたヒ素問題の知見や人脈を、アジアでヒ素の被害に苦しむ人たちの問題解決に役立てたいと、1994年にアジア砒素ネットワーク(AAN)が発展的に結成された。アジアのヒ素汚染はヒマラヤを源流に持つ大河下流域に広がっており、地層に堆積されていた自然由来のヒ素が地下水に溶出したことに起因する。AANはヒ素に関する経験や人脈を問題解決に活かそうと、1996年から黄河、メコン川、ガンジス川などの流域で調査を開始し、その中で最も被害の規模が大きいバングラデシュに拠点を置き、ヒ素汚染対策を支援してきた。

**1.バングラデシュの2大課題**

バングラデシュは、1971年に感染症蔓延と飢餓という人道的危機を抱えて独立した。

**(1)飲料水の開発支援:開発の光と影**

国際機関やNGOは様々な形で支えたが、主要支援の一つが、手押しポンプ式井戸(深さ約30-50m)導入による飲料水の開発支援であった。飲料水源を池や川などの表層水から地下水への移行することで、パンデミックを繰り返してきたコレラなど水系感染症の封じ込めを図った。地下水の豊富さに助けられ、全国への普及に成功し約1000万本の井戸が掘削された。

しかし、後年の調査で3割の井戸が発がん物質のヒ素に汚染されていることが判明し、バングラデシュ政府、国際機関、AANを含むNGOはヒ素を含まない代替水源の建設とその普及に取り組んできた。代替水源としては、池などの表層水を浄化した水、雨水、ヒ素汚染リスクが低いと言われる深井戸(深さ約100-300m)、ヒ素を除去した浅井戸の水の4種類がある。

**(2)乾季稲作の開発支援:開発の光と影**

主要支援のもう一つ、食料政策では乾季稲作の拡大が主軸に据えられた。ベンガルデルタでは、従来、雨季に2回の稲作を、降雨量の少ない乾季には豆・菜種・野菜などのロビ(乾季)作を行う農業のサイクルがあったが、雨季米の収量は不安定で十分ではなかった。その対策においても魔法の杖として使われたのが地下水だった。電力やエンジンで大量に地下水を揚水する灌漑ポンプの導入により乾季稲作の生産量は10倍となり、年間通じての総生産量は3倍に増加した。

しかし、過剰揚水は地下水位の低下と、ヒ素を含む地下水中の有害物質による土壌と作物への二次汚染を引き起こし、年々深刻化していた。その影響は人の暮らしにもおよび、周辺の集落では飲料用や生活用の井戸が枯れて水を得られなくなり、また米の単作化で食材の多様性を失ったことで糖尿病など新たな健康問題が増大した。地下水の揚水量のうち、実に9割が農業用に使用されることから、農業用地下水利用の見直しは、食料および飲料水確保の観点からも焦眉の急を要するものになっている。

**2.AANの農業分野での取り組み**

AANが飲料水支援を開始したのは1998年だが、農業分野のヒ素問題に着手したのは20年後の2017年である。ジナイダ県のローカルNGOと連携し、非計画的で非効率的な地下水利用を改め、地下水に過度に依存しない持続可能な農業を1500人の農民と推進することとなった。当初、農民および現地スタッフの関心は有機農法や良質な種へのアクセス改善にあり、節水についてはAANの理想が空回りしている不安がないわけではなかった。しかし、徐々に「乾季に稲作からロビ作に転作したことで灌漑量が大幅に減らせた」など、農民の口から節水に関する発言が聞かれるようになった。それだけ農民にとっても水不足は切迫した課題となっていた。折よくバングラデシュ政府も田んぼの水を入れたり抜いたりする節水稲作 Alternate Wetting and Drying water-saving irrigation(AWD)の推奨を開始し、活動はさらにやりやすくなった。

### 3. 節水型農業は可能

前述のプロジェクトで私たちは「稲作の中心は天水が使える雨季に。乾季にはロビ作、あるいは節水型の稲作に」を推奨した。

2020年に実施した調査によると、持続的農業実践者1500人の中で5割がAWDを実践し灌漑量を半減させていた。多くの実践者が、AWDの効果として、渇水期の水枯れ緩和と収量増加をあげたことは、私たちが安堵させた。

ロビ作の拡大状況についても調査したところ、対象農民の総耕作地に占めるロビ作の割合は、'18年2月には4割(稲作6割)だったが、'20年2月には6割(稲作4割)と増加していた。ロビ作は成功すれば稲作より利益率は良い。豆、マスタードオイル、野菜類、にんにく、玉ねぎ等の生産が増加すれば、生産者および消費者の食事の栄養バランスも好転する。

AWDとロビ作の拡大の結果、節水できた量は約500万トン、25mプール1.4万杯に相当する。ヒ素を含む灌漑水の使用量を減らすことで、土壌や作物へのヒ素の移行量が減らせることも調査で確認できた。これは試験場や富裕農家の試みではなく、中小規模農家による実践の結果であることから、他地域への普及の可能性が見える。

### 4. 今後に向けて

AANは今年から、農業分野の気候変動適応にも取り組んでいる。ベンガルデルタの農業は、乾季の水不足と雨季の洪水を特色に持つ気候に適応して発展してきたが、近年頻発する乾季の長雨のような異常気象は、殊にロビ作に影響を与える。気候変動への備えが節水型農業推進の前提条件となる。取り組み内容には、気象予報の活用、気候弾力性種の普及、土壌改良等に加え、最も重要なこととして適地適作の実践支援がある。一様に見えて多様性に富んだ耕作地について、土地の高低、土壌の性質、灌漑用水源の種類、ヒ素汚染の有無などのデータを集めて分析し、その特性をグループ化する。そのグループに適した作付けパターンと栽培方法の確立と推進を行っていく。

ヒ素汚染の問題は、魔法の杖として地下水をその性質を確認しないまま数十年にわたり画一的に利用してきた歪みに起因している。水と食料に限らず、どの対策にも共通して求められるのは、地域の特性に適した方法を当事者が選択、実現できるための支援である。

NGOの強みは、当事者に近い視点に立って、分野横断的に動き、機知に充ちた対策を考案できる点にある。AANもその強みを活かし、政府機関はじめ幅広いステイクホルダーと連携して持続性を確保しつつ、ヒ素汚染問題の抜本的解決に貢献していきたい。

※本文中の農業事業は外務省 NGO 連携無償資金にて実施している。

写真は AAN 現地スタッフ撮影



渇水期の地下水揚水とヒ素検査のための採水 2021年3月



雨季米(アマン)の田植え 2021年7月

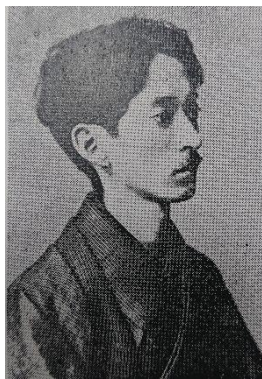
### ■3) 寄稿:『日本におけるタゴール紹介とその歴史』

青山学院大学文学研究科 日本文学・日本語専攻博士後期課程  
新田杏奈

日本と Bangladesh の絆を語る上で、タゴールの存在はやはり欠かせない。かく言う私も、タゴールの作品を通して、Bangladesh の土地の美しさや豊かさについて教えられた一人だ。現在、私は日本におけるタゴール作品の翻訳書と翻訳者について研究を行っているが、この場を借りてその歩みについて簡単に記してみたいと思う。

#### 1. 大正3年、翻訳詩の登場

日本におけるタゴールの最も早い紹介は、北原白秋主宰の文芸雑誌「朱鸞(ザンボア)」の大正2年(1913)2月号に掲載された「あらゆるものゝある國」という翻訳詩だった。原詩は、大正元年(1912)6月15日の英字新聞 The Nation に掲載された“The Country of Found-Everything”。翻訳者の増野三良(ましの・さぶろう)は、当時周囲にもよく知られたタゴール愛好家で、ノーベル賞受賞以前からその存在に注目していた。また、『歌の祭賛ギタンヂヤリ』(東雲堂書店、1915年3月)、『幼児詩集新月』(同年・5月)、『印度新叙情詩集園丁』(同年・10月)など3冊の訳詩集を刊行した人物でもある。しかし、増野は大正5年(1916)3月3日、結核により27歳という若さで世を去ってしまう。室生犀星など彼を知る文学者達はその早すぎる死を悼み、直後に実現したタゴールの来日に立ち会えなかった彼の無念を思いやった。彼が残した3冊の訳詩集は、全訳の訳詩集としては三浦関造の『タゴール詩集伽陀の捧物』(東文堂書店、同年3月)と並ん



左写真: 増野三良。※山崎克彦編『石見人物抄』上巻(島根社会文化研究所、1959)より。

右写真: 増野三良の翻訳詩集。左から『園丁』、『新月』、『ギタンヂヤリ』。※撮影・新田。

で最初期のものだ。いずれも日本における本格的なタゴール紹介の先駆けとなった重要な翻訳作品である。

#### 2. ベンガル語からの翻訳

日本に限ったことではないが、大正期の翻訳作品の原書と言え、ほぼ全てが Macmillan 社から出版されたタゴールの《英語作品》だった。翻訳者たちの多くは丸善経由で、タゴールの英語作品を入手して紹介を行った。従って、タゴールの母語であるベンガル語からの翻訳は当時、極めて稀有な例であったと言える。こうした中、佐野甚之助(さの・じんのすけ)の長編小説『創作ゴーラ』(大雄閣、1924年12月)は、他の翻訳書とは一線を画す異質な翻訳作品だった。佐野は柔道の指導者としてシャンティニケトンに招かれ、現地でベンガル語を学んだ人物である。また、インドにおける先駆的な日本語教育者としても注目される。翻訳については、帰国後ベンガル語原本に基づいて、既に刊行されていた英語の翻訳2冊程を参照しながら完成させたと記している。本書はベンガル語からの本邦初の翻訳作品であると共に、長編小説家としてのタゴールの新たな一面を日本の読者に示した記念碑的作品である。



**左写真:**明治 38 年(1905)11 月タゴール家の庭園にて。前列、中央河口慧海、右が佐野甚之助、左が勝田蕉琴、後ろがタゴール。※「タゴール記念」会報1(タゴール記念会、1959・1)より。**右写真:**佐野甚之助訳『創作ゴラ』。※撮影・新田。

### 3.戦争下の翻訳

昭和期、戦争の激化と共にタゴールの翻訳作品の数は急速に少なくなる。こうした中で、新たな翻訳作品を刊行したのが、詩人の山室静(やまむろ・しずか)と仏文学者の宮本正清(みやもと・まさきよ)だった。山室が昭和18年に刊行した『タゴール詩集』(河出書房、1943年8月)は、三溪園と縁の深い詩集 Stray Birds(1916)を紹介した最初の翻訳作品である。その他にも、Fruit Gathering(1916)や、Lover's Gift and Crossing(1918)等、大正期には紹介されなかった英語作品も積極的に取り入れた。他方、タゴールの講演を翻訳した『東洋と西洋』(一条書房、1942年10月)を刊行した宮本は、戦後翻訳に携わる独仏文学者の片山敏彦(かたやま・としひこ)と交流があった。片山は昭和18年1月14日の宮本宛の書簡に「タゴール選集のこと賛成です」、「いいタゴール作品集ができたらずあぶん嬉しいことですし、又それは実に必要な事と思ひます」と記しており、戦後実現する作品集刊行の構想が、既に戦前から育まれていたことも分かっている。

### 4.戦後～現在の翻訳

戦後、タゴールの翻訳や紹介は一層広がりを見せた。『タゴール著作集』(アポロン社、1959~1961年※第2巻は未刊)が編纂されたのは、タゴール生誕百年の節目を迎える1961年に向けてのことである。特に、著作集第3巻に収録された渡辺照宏訳『ギタンジヨリ』は、ベンガル語詩集からの邦訳という新たな試みを行った。平成になると、全12巻に及ぶ本格的な『タゴール著作集』(第三文明社、1981~1993年)が完成したが、現在も翻訳書の刊行は続けられている。一今から百年後 わたしの詩の葉を 心を込めて読む人 あなたは誰?—と呼び掛けたタゴール。バングラデシュ独立50周年にあたる本年は、彼の生誕160周年でもある。双方の節目を迎える今年、タゴールと日本の接点を更に探求して行きたい。改めて、そのように思う今日この頃である。

**■4) 理事寄稿：『中西嘉宏「ロヒンギャ危機—『民族浄化』の真相」(中公新書 2021)の書評』**

聖心女子大学教授

副会長 大橋正明

(註)本稿は、京都大学『東南アジア研究』59 巻 1 号(7 月 31 日発行)に掲載した書評を転載(一部加筆)したもの。

**本書出版の意義：なぜロヒンギャはミャンマーを追われたのか？**

バングラデシュを研究や支援の対象とする者にとって、ミャンマーの政治研究を専門とする著者による本書の出版は、大きな助けとなっている。

その一番の理由は、「なぜロヒンギャはミャンマーを追われたのか？」という問いに、本書がミャンマー側に視点を置いて専門的に、かつ正面から答えているからである。バングラデシュや南アジア、あるいは NGO 活動に軸足をおく評者は、ロヒンギャの人々がバングラデシュ側でどう扱われているか、どう受け止められているかに答えることは出来ても、彼/彼女の出身地であるミャンマーやラカイン州の事情について正確に答えることはとてもできない。

もう一つの理由は、本書はロヒンギャという集団について、より詳細な説明をしてくれていることだ。ミャンマーの 1962 年以降の諸政権は、ロヒンギャを今のバングラデシュを含めたベンガル地方からの、ミャンマー南西部のラカインへの移民あるいは不法移民だとして、ロヒンギャという呼称も拒絶してきた。これを考慮して、ミャンマーや支援に関わる人々や団体のなかには、この人々をロヒンギャや難民、あるいは民族と呼ばないものが少なくない。例えば日本赤十字社は「バングラデシュ南部避難民」と呼び、ミャンマーを追うジャーナリスト宇田有三は「宗教的少数派」だが民族ではないとしている。これに対してバングラデシュでロヒンギャ支援に当たったジャーナリストの中坪央暁は少数民族と表現している。

言うまでもなく民族に普遍的な定義は存在せず、政治的な主張であることが多い。例えばロヒンギャが避難しているバングラデシュの人々も、80 年前にはパキスタン建国の父ジンナーが主張する二民族論を支持して、英領インドからパキスタンとして独立した。しかしその後間もなく、自分たちは異なる民族であると強く認識し、50 年前に現在の独立国家となった。主観的な民族意識の存在は民族の重要な構成要素であり、仮にそれが 70 年程前に意識的に呼びかけられたものであったとしても、民族でないとは言い切れない。

ロヒンギャ危機の根本原因を理解するうえで、彼/彼女らが民族だという主張は大きな鍵である。ロヒンギャの人たちは、イスラム教徒だから追われたというより、イスラム教徒が大半を占めるロヒンギャという土着の民族として自治や独立を主張したからこそ、国籍を否定され迫害されているのだ。ちなみにミャンマーには、ミャンマー系、中国系、マレー系、インド系などに分けられるイスラム教徒が約 230 万人(2014 年センサス、ロヒンギャを除く)ほど存在しており、ミャンマーでは差別されているが、どれも固有の民族とは主張していないので、ロヒンギャのような事態に陥っていない。一方ミャンマー国内の少数民族の多くはミャンマー国籍を有しているが、10 余りの少数民族組織が一層の自治を求めて今も政府と争っている。

以下では本書の構成に沿って多少の説明を加えながら、適宜本書の意義に触れていこう。

**序章：難民危機の発生(ロヒンギャとは?)**

序章は最初に一般的な情報に続いて、ロヒンギャについて丹念に説明している。本書はロヒンギャという語はミャンマー独立後の 1950 年代にロヒンギャのエリートが使い始め、80 年代に国際的に知られるようになったとしている。しかし古くからの民族であったと考えるバングラデシュの人びとの間などでは、8世紀頃に海上で難破したアラブ人を Raham(ラハム)と呼んだのが源で、それが Rhohang(ロハング)となり、最終的にロヒンギャになったという説や、イギリス人軍医フランシス・ブキャナン(1762 年 - 1822 年)が、ラカインに暮っていたイスラム教徒をルーインガ(Rooinga)と記録している、といった説が一般的である。

**第 1 章：国民の他者**

第 1 章「国民の他者」は仏教徒のラカイン人中心のアラカン王国(1429 年 - 1785 年)から始まり、1885 年の第 3 次英緬戦争を経てミャンマー全域が英国植民地となった事で、インドや中国からの移民が急速に増え一層の「複合社会」と

なったこと、独身の労働者に加えて金貸し専門のカーストも含まれていたインド移民によって「富と女」を奪われた不満から、ヤンゴンなどでインド系への敵視が強まっていったことが、今回の事態の背景として示されている。この時期ラカインでも、隣接するベンガルからのイスラム教徒の農民が多く移り住んだ。

本章の後半は、このラカインで今回の事態を想起させる大規模な対立抗争が1942年から43年にかけて起きたことに触れている。それまでこの地の秩序を保ってきたイギリス軍が一旦北の英領インド側に退却し、ビルマ独立軍とインド国民軍を含めた日本軍が進出したことによって生じた権力の空白や交代の際に、日本軍とその特務機関が支援した仏教徒の住民と、イギリス軍が組織したVフォースと呼ばれるイスラム教徒の住民の間で凄惨な殺し合いが繰り返し起き、仏教徒側でも2万人が殺されたとされている。

ここで本書は、英軍がイスラム教徒側に与えた「協力の見返り」は必ずしも定かでないとしている。しかし当時の英領インドでは、ガンディー率いる国民会議派は対英非協力運動を行っていたのに対して、ジンナー率いるムスリム連盟は二民族論に基づいたパキスタンの分離独立を求める運動を行っており、これに影響されたラカインのイスラム教徒が英軍に協力的であったことは十分推察できよう。

## 第2章：国家による排除

第2章は、1962年のクーデター後に確立し2011年まで続いた軍事政権による出来事を記している。71年のバングラデシュ独立に伴う大混乱で、多くの避難民がラカイン地方に避難しその一部が定着した。このため78年にラカイン北部で国籍審査「ナゲーミン作戦」が実施され、これを逃れるため20万人がバングラデシュに流入し、翌年その多くが帰還した。その後すぐの82年に国籍法が改訂されて、多くのロヒンギャは無国籍者となり、これに反発したロヒンギャの武装組織の抵抗があった。このためミャンマー国軍は、91~92年に掛けて「ミアウン作戦」という掃討作戦を実施したせいで、91年末から約25万人のロヒンギャが再びバングラデシュに流入した。評者はこの際、バングラデシュ赤新月社に国際赤十字・赤新月社連盟(IFRC)と日本赤十字社から駐在員として派遣されており、流入当初は国連も入ってこなかった中で緊急救援を必死で支援した記憶がある。この難民の多くは、評者の調べによると94~04年の間に順次帰還したが、数万人はそれを拒んでバングラデシュに残留し、国連難民高等弁務官事務所から難民証明を取得し、ナヤパラとクウトバロンの二か所のキャンプを中心に比較的安定した暮らしを営んでいた。

## 第3章：民主化の罨

第3章は、そのタイトルにあるように2011年に始まったミャンマーの民主化が、ロヒンギャに対する暴力的な紛争を激化させたという一見逆説的だが、十分に説得力ある説明を行っており、見事だ。歴社会学者マイケル・マンを引用して、民主主義における「人」が民族である場合、民主主義は特定民族の支配を目指すものになり、最悪の場合少数民族の排除が起きるとしている。実際のところ、民主化の翌年の2012年にラカインで起きたイスラム教徒のロヒンギャ人と仏教徒のラカイン人とのコミューナル紛争が、民主化で自由化されたSNSなどソーシャルメディアの普及と、969やマバタと呼ばれる反イスラム運動の拡大によって、ミャンマー全国に広まっていった。

## 第4章：襲撃と掃討作戦

続く第4章は、2016年と2017年のロヒンギャ武装勢力ARSAによるミャンマーの警察と軍への攻撃と、それらに対するミャンマー側の対応を丹念に述べており、圧巻である。本書は17年8月に始まった今回の紛争を、①ARSAとモスクなどで呼びかけられたロヒンギャ住民約5千人による警察や軍の施設への攻撃、②国軍・警察によるARSAとその同調住民に対する掃討作戦、そして9月5日以降の主に仏教徒ラカイン人による広範なロヒンギャ人村落への破壊行為の三段階で述べている。これに続いて主に四つの村での人権侵害の実態を、二つの公の報告書から丹念に浮かび上がらせているが、正確な犠牲者数やレイプの状況など不明な点も多い。

## 第5章：ジェノサイド疑惑の国際政治 —ミャンマー包囲網の形成とその限界

第5章も、「ジェノサイド疑惑の国際政治—ミャンマー包囲網の形成とその限界」というタイトルがその内容を良く示している。ロヒンギャに対するミャンマー軍によるジェノサイドとその関係者個人の人道に対する犯罪が二つの国際裁判所で扱われていることが、国際機関や欧米諸国、イスラム諸国などによるミャンマー包囲網であり、これとは異なってミャンマー政権側に寄り添ったアプローチを日本と中国が取っている。続いてミャンマーの国内政治状況に目を向け、軍と文民政権と

いう分断政府の中で「受け身のリーダーシップ」を取るアウンサンスーチーらが、今回のようなクーデターが起こりうることを想定していることを指摘している。

### 終章:危機の行方 日本の役割

終章ではロヒンギャ危機の解決に向けた興味深い提言がされているが、これらはアウンサンスーチー率いる NDL 政権と大きな実力を保持する国軍の間でのバランスで成り立っていた政治体制を前提にしたものである。本書が公式に発刊された僅か一週間後に軍事クーデターが起きてしまったため、その前提が崩れたので、せっかくの提言がそのままでは生かせない状態である。

それでも改めてこれらの提言をロヒンギャ難民の視点から見てみると、より詳細な検討が求められると思える点がある。例えば「(1)人道支援と帰還プロセスの支援」で、バングラデシュからの難民帰還の前にミャンマー国内のキャンプに収容されているロヒンギャ避難民の日常復帰とそれへの日本の支援を提案している。しかしロヒンギャの人々が求めているのは、帰還・復帰と国籍取得だけでなく、以前に保有していた農地や自宅地と財産の返還・補償と、国籍に基づいたそれらの財産権の確立、つまり持続的な安全である。これら全てが確保されない限り、農民が大半のロヒンギャの人々は帰国しても生活を再建できないので、恐らく帰還しないだろう。

地元のラカインの人たちが焼き払った村や農地を、ミャンマー政府がロヒンギャの人たちの手に戻しその権利を持続的に保障することは、今の段階では非現実的に見える。しかし本書の「第3章民主化の罫」を逆手に考えてみると、クーデターによって軍事独裁政権が復帰した現在のミャンマーでは、偏狭なナショナリズムが抑えられるから、ロヒンギャの人たちの帰還が実現する条件が一つ整った、とも言えよう。実際強権的な政権だからこそ、ナショナリズムが絡みやすい問題を改善していることもある。

そうであっても難民帰還の一番大きな障害は、多くのミャンマーの人々(中には少数民族を含む)が抱いている、ロヒンギャ嫌い・イスラム教徒嫌いという感情に基づく排外的な民意だ。本書終章の残りの司法介入、開発支援、連邦体制の改善、国軍・警察の能力開発といった提案も内容的には妥当だが、ミャンマーの人々の今の民意を、教育やメディア、説法などを通じて、多文化共生を一層受け入れるものに変えて行くことが第一に思える。同時にロヒンギャの人々も、質の高い教育を受け、合理的で広い視野を持てるようになることも肝要だろう。もっともこれらには、即効薬はないのだが。

評者は、ロヒンギャ危機の際の犯罪が適正に裁かれること、そしてロヒンギャ難民が望む形で帰還が実現することが正道だと思う反面、それらが実現するには途方もない時間が掛かるといふ悪い予感を拭い去れないでいる。すでに4年近くが経過する中で、希望を持ってないロヒンギャ難民の中には、無謀な海外渡航を試みたり、麻薬取引に手を染めたり、女性は不本意な婚姻を強いられたり、人身売買の被害者になったりしているものが続出している。こうした事態を少しでも現実的に改善するために、私たちはもっと大胆な手を生み出すことは出来ないのだろうか。

### 《 参考文献 》

- ・今井行順『アラカンに轟く太鼓―戦場の日本山―』(日印サルボダヤ交友会、1986年)
- ・宇田有三『ロヒンギャ 差別の深層』(高文研、2020年)
- ・キンニョン『ミャンマー西門の問題―“ロヒンギャ”がミャンマーに突きつけるもの―』(恵雅堂出版、2018年)
- ・日下部尚徳・石川和雅『ロヒンギャ問題とは何か―難民になれない難民』(明石書店、2019年)
- ・中坪央暁『ロヒンギャ難民 100万人の衝撃』(めこん、2019年)
- ・村主道美『ロヒンギャの「物語」と日本政府』(青山社、2020年)

### \*日バ協会メルマガへの追記

上の書評の最後に述べた「もっと大胆な手」の一つの具体的なアイデアは、書評の参考文献に挙げた日下部尚徳・石川和雅共編著「ロヒンギャ問題とは何か―難民になれない難民」(明石書店、2019年)の6章の拙著「バングラデシュに暮らすロヒンギャの未来―第2のビハール難民―になってしまうのか」で述べている。関心のある方には、一読をお勧めしたい。

## ■5) 理事連載：『バングラデシュの独立に寄り添う(1971年9月)：

## 国際社会の駆引きに揺れる東パキスタン問題』

## ーバングラデシュ独立・国交 50 周年記念シリーズ No.15ー

理事 太田清和

## 1. ニクソン・キッシンジャーのパキスタン傾斜政策の歪み

ニクソン・キッシンジャーのパキスタン傾斜政策は、2つの誤解に基づいていた。

(1) 第1は、中国の『対パ支持』の意味を読み違えたことである。

(イ) 7月11日、会談の最後に、周恩来はキッシンジャーに対し、①印がパを侵略したなら、中国はパを『支持する(support)』と伝えて欲しい。②米国は印を説得する力を持っているので、双方に話して欲しいと伝えた。

ニクソン訪中発表の翌16日、NSC会議で、ニクソンが印が戦争の場合、中国はどう出るとか質したところ、キッシンジャーは中国は『軍事介入(come in)』するとみると答えた。

(ロ) 当時、中国は文革の破壊と混乱の下にあった。またソ連軍が、数十万人規模で中ソ国境に展開し、中国を脅かしていた。さらに毛沢東と林彪の権力闘争が熾烈を極めていた。

中国としては、亜大陸の戦争に関わる余裕はどこにもない。周恩来は、中国が置かれた苦境をおくびにも出さず、米国が開発協力・難民協力など巨額の対印援助を梃子にして、亜大陸情勢を安定化するように、お任せしたいとのメッセージを伝えていたのである。

(2) 第2に、中国の『ヤヒア支持』を読み違えたことである。

(イ) キッシンジャーは、「中国はパに外交ルートでメッセージを伝達出来るのだから、周恩来のヤヒアへの伝言は、米国を意識したジェスチャーである」と解釈した。中国は、米国が引き続きヤヒアを支援していくかを、見守っていると受止めた。

(ロ) 中国は必ずしもヤヒアを支援している訳ではなかった。中国は、武力弾圧に不快感を示し、3月以降軍事援助を停止していた。周恩来は米国に対し、東西パ間の政治対話で東パ問題を解決し、印が軍事力を行使する余地を与えぬよう、働きかけを求めていたのである。

(3) この誤解は、ニクソン・キッシンジャーが、戦略目標とする『中国イニシャチブ』への思い入れから生じたものである。ニクソン・キッシンジャーは、今後、①印パが戦争となり、中国が介入し、さらにソ連が介入すれば、『中国イニシャチブ』が台無しになる、②また米国がヤヒアをしっかりと支えていかないと、中国が『中国イニシャチブ』に応じて呉れなくなる、という不安に駆られてしまった。ニクソン・キッシンジャーは、ニクソン訪中の実現(戦略問題)が、亜大陸情勢(地域問題)で損なわれてはならないと考えたのである。こうして導出されたパキスタン傾斜政策が、米国の亜大陸情勢への対応を歪めていく。



ニクソン『これがバングラデシュ問題の政治的解決さ!』  
【1971年10月5日インド紙 Patrica】

## 2. 東パの食糧・国内輸送問題

## (1) 食糧支援

71年央、東パでは秋に食糧危機に陥ると懸念された。70年11月のサイクロン/高潮被災に加え、3月の武力弾圧以降も治安が不安定、農業生産が捗々しくなく、輸送が麻痺状態にあったからである。米国(USAID)は、向こう1年必要量1,200万tに対し、300万t不足すると警鐘を鳴らした。国連の調査でも、9月以降72年6月まで180万tが不足する結果が出た。

日本は、恒常的に食糧不足の東パに対し、例年のごとく米の延べ払い輸出を行っていた。1970年度も20万tの米供与が取決められ、5万t引渡したところで、内戦で中断した。日本は、東パの大口の食糧供与国であった。70年8月の洪水と11月のサイクロン/高潮の災害緊急援助は、各々米1万tと一桁少ない。

## (2) 小型貨物船の調達

武力弾圧当初、AL/ゲリラ側は国軍の展開を妨害するために、多くの橋梁を爆破した。

チッタゴン港には、食糧などが野積み状態であった。チッタゴン港から河川を遡行、食糧などを内陸部に輸送する必要があるが、その小型貨物船がなかった。東パの小型貨物船は、国軍に徴用されるか、AL/ゲリラに隠匿されるか、印に流出してしまっていた。パはドナーに30隻の供与を求めた。ドナーにとりこの供与は難しい判断となった。食糧難のため小型貨物船が必要なことは分る。しかし、軍事転用されれば国軍の残虐行為に加担することとなる。バングラデシュ臨時政府は、ドナーの小型貨物船供与に反対の立場であった。

パは、自前で予算2百万ドルを捻出し、8月に日本に中古の貨物船買付けミッションを派遣した。外務省は、パの中古船買付けへの協力を控え、民間の商談であるとして距離を置いた。藤原岩市(元藤原機関長)は伊藤啓介(元藤原機関員)と共に、ジャラルを通じ、バングラデシュ臨時政府の要請を受け、関係方面に対し商談潰しの働きかけを行った。

他方、米国はパと、9月10日、小型貨物船8~9隻を貸与する覚書を締結した。

### (3)国連監視員の受入れ

食糧支援にせよ、小型貨物船供与にせよ、国際社会が現地で見届ける必要がある。ドナー側からすれば、①食糧が必要とする人達にキッチンと届いているか、②小型貨物船が軍事転用されていないか、③現地に派遣する国連要員の安全は大丈夫か、が関心事となる。

4月にウ・タント国連事務総長が、東パ人道支援を申し出たが、ヤヒアは拒否した。5月に米国の後押しを得て、国連が粘り強く働きかけた結果、パは国連の人道支援を受入れることとなった。

6月に国連で支援実施体制が検討されると、サイクロン被災地域で活動していた、12国際人道団体/NGO(Caritas、Careなど)が活動継続のため国連傘下入りを求めた。OXFAM、世界教会協議会などの強力なロビー活動を受けて、7月に国連本部では、国連傘下で、①国連、②UNHCR/UNICEF、③赤十字、④国際NGOが、東パでの人道支援/監視活動を行う案をまとめた。

国連が支援実施体制案をパと協議すると、パは国際NGOで活動する欧米人を含めることを拒否した。国際NGOが現地から国軍の残虐行為を、欧米メディアを通じ証言・告発してきており、国軍にとっては、目の上のたんこぶの存在であったからである。

### (4)国連要員の東パ展開と国際赤十字

(イ)6月にダッカに着任したEl-Tawil国連代表の下、国連は現地要員を増強し、8月24日UNEPRO(国連東パ救援活動)本部(Paul Marc Henry本部長)を設置し、9月にはダッカのほかチッタゴン、クルナに事務所を持ち、総人数100名を超え、フィールドに要員を展開し、食糧物資の配送などを監視した。

(ロ)東パ赤十字は、全員ALに属していたため、武力弾圧と同時に四散、雲散霧消してしまった。国際赤十字本部は8月10日2名をダッカに派遣し、東パ赤十字の建て直しを図った。そして9月27日、各国を代表する要員13名がダッカに入った。日本赤十字を代表して参加したのが吹浦忠正である。

## 3.桜内議員一行の訪印

(1)印は、難民の大量流入を梃子に、東パ問題の大々的な国際キャンペーンを展開した。4月23日に国連に難民支援を要請し、5月19日、ウ・タント国連事務総長は印流入の東パ難民の支援アピールを行った。これに応えた世界各国の支援は、総額235百万ドル。米国が圧倒的な第1位で89万ドル。日本はWFP経由で5百万ドルを拠出した。

しかし、印は、難民キャンプに国連、UNHCRなどの要員を受入れなかった。また夏以降、ウ・タントが、印パ両国に様々な調停案の打診を行った。パは受け入れるとしたのに対し、印は頑なに拒否した。

(2)印は、岸信介元総理(アジア国会議員連合の創設者/日本代表、57年総理として印パ訪問)に対し訪印を招請した。岸は都合がつかなかった。9月20~25日、代理として桜内義雄議員以下国会議員4名が、カルカタの難民キャンプを視察し、ニューデリーでガンディー以下と会談した。



桜内議員一行・ガンディー首相表敬  
【1971年9月22日インド紙Hindustan Times】

桜内は、①難民の現実には悲惨、人道的問題を訴えていくにせよ、政治的解決を図るべきである、②国連の活用を前向きに考えて欲しい。日本も安保理で非常任理事国であり、協力する用意があると申入れた。

印側は、①東パ問題に国連を介入させると、本来パの内政問題であったものが、印パ外交問題になってしまう、②東パ問題は、パ国内の政治対話で解決されるべきものであると、一様に答えた。

ガンディーのみが、次の通り、異なる答えをした。

「現在、難民の帰還だけでなく、もっと大きな問題が起こっている。東パだけでなく、西パ地域も緊張している。

印は非同盟を堅持してきた。非同盟は中立とは別のものである。印は政策決定にあたり独自の判断を下す。どこの国に与するにしても非同盟と抵触するものではない。」

#### 4.ガンディー訪ソ

(1)8月9日の印ソ条約締結に当り、印は東パ問題の軍事的解決への協力を求めたが、ソ連は条約の東パ問題への適用には、一切応じなかった、12日印ソ外相共同声明でも「いかなる軍事的解決もありえないと確信する」と明記された。しかし、印は、これで引き下がるような国ではなく、その後も粘り強く、武器供与をはじめ軍事支援をソ連に求め続けた。

(2)9月27日、ガンディーは訪ソ。モスクワ到着時には、ブレジネフとポドゴルヌイはルーマニアに訪問中で不在だった。ガンディーは、同夕に予定されていた会談を延期し、ブレジネフ、コスイギン、ポドゴルヌイとソ連首脳3名を揃えての会談を求めた。翌28日、ガンディーは、6時間にわたる首脳会談で、武力弾圧、大量難民、政治的解決、そして軍事的解決をとうとうと訴えた。

ガンディーの要望は、①ムジブル釈放に始まる政治的解決、②(政治的解決が出来ない場合)軍事的解決に備え、軍事物資の供与であった。そしてモンスーン明けにも交戦となるかもしれないとした。

ブレジネフは、ガンディーの要望を考慮することを約した。但し、政治的解決が先決であるとし、軍事力の行使は留まるよう、強く求めた。

9月29日の印ソ共同声明では、「ソ連側は、ガンディー首相が、東ベンガルから印への難民流入を止め、彼らを故郷に早急に帰還するため、あらゆる必要な措置をとると固く決意しているとする論述を考慮する」と記された。

ソ連側の固い立場がグラリと揺らぎ始めた。



ガンディー『バングラデシュがお分かりになりませんか?』  
【1971年10月9日付けインド紙 Sunday Hindusthan Standard】

#### ■6) イベント、講演会の案内

□第37回講演会のご案内(2021年10月7日(木))(オンライン開催)

[http://www.japan-bangladesh.org/info/20211007\\_event37](http://www.japan-bangladesh.org/info/20211007_event37)

講師 田中明彦 政策研究大学院大学(GRIPS)学長, JICA 前理事長

演題 ベンガル湾産業成長地帯(BIG-B)構想の意義

主催 一般社団法人 日本バングラデシュ協会

後援 独立行政法人 国際協力機構(JICA)

今回は「ベンガル湾産業成長地帯(BIG-B)構想の意義」と題して田中明彦政策研究大学院大学学長にお話を伺います。

田中学長は、日バ両国首脳相互訪問が実現した2014年6月に、JICA理事長としてダッカを訪問し、ハシナ首相他要人と会談を行いました。訪問中、BIG-B構想を始め両国間の新たな協力の進め方について話し合いを行い、アジア太平洋地域と南アジア地域を繋ぐ結節点であるバングラデシュに、国際的なバリューチェーンの拠点となるベンガル湾産業成長地帯(BIG-B)を築くことが重要である旨訴えました。BIG-B構想を具体化すべく、マタバリ港開発、ダッカMRT建設等のプロジェクトが進行中です。開発援助の観点に加え、国際政治の視点から見たBIG-B構想の重要性につき有意義なお話をうかがえるものと考えます。

日バ国交樹立50周年を明年に控えるこの時期に相応しい講演です。

1.日時 10月7日(木)18時30分～20時30分  
オンライン(Zoom)による開催

2.申し込み先 グーグルフォームに必要事項を記載の上お申し込みください。  
(先着100名。法人会員は1社につき原則2名迄でお願いします。)

●グーグルフォーム <https://forms.gle/3S35JwJYji8aGwzq7>

(お申し込みの方に後日URLとパスワードをお知らせいたします。)

\*参加希望の方は9月27日迄にお申し込みください。

### 3.講師のプロフィール

1977年 東京大学教養学部教養学科国際関係論分科卒業

1981年 マサチューセッツ工科大学政治学部大学院卒業(Ph.D.取得)

2009年 東京大学副学長(2012年まで)

2012年 国際協力機構(JICA)理事長(2015年まで)

2017年 政策研究大学院大学学長(～現在)

(主な著書)『新しい「中世」』(日本経済新聞社,1996年,サントリー学芸賞受賞)

『ワード・ポリティクス』(筑摩書房,2000年,読売・吉野作造賞受賞)

『ポスト・クライシスの世界』(日本経済新聞出版社,2009年)

『ポストモダンの「近代」』(中央公論新社,2020年) 他

## ■7)『事務連絡』

○協会行事・講演会等記録動画の開示: ホームページの会員向けメニューで順次会員の皆様に公開してまいります。  
詳細は近々改めてご案内致します。

○会員情報変更届のお願い: 事務局では会員各位の連絡先等の最新版を常備する必要がありますので、皆様の住所変更、メールアドレスが変更されました場合は今後は <jimukyoku@japan-bangladesh.org> までお知らせ下さるようお願い致します。

○本協会の活動などについてご意見等ありましたら、お知らせください。また、メール・マガジンに載せたいご意見、情報、その他昔のバングラデシュ勤務時代の思い出などお寄せ下さい。宛先: jimukyoku@japan-bangladesh.org (約1500字。体裁上若干の修正あり得ることご了承下さい。)

=====

一般社団法人 日本バングラデシュ協会

<http://www.japan-bangladesh.org/>